

わが国国際協力の実施体制について

(社)日本経済団体連合会
国際第二本部 主事
吉 村 隆

1．海外経済協力会議

- (1) 「司令塔」設置を評価。国益を念頭に置いた議論を期待
- (2) 一方で「空洞化」懸念あり。一定のディスクリで外部からもチェックを
- (3) 適宜、民間経済界からの意見聴取の機会を

2．「一つの政策金融機関」における国際金融機能

- (1) 「国内」と「海外」の業務の相違を認識した組織作りが必須
- (2) 先進諸外国との競争のイコール・フットィング確保が必要
- (3) 一方で、民間金融機関のスキル向上にも期待

3．新JICA

- (1) 「3つのメニュー」を有する援助機関としての相乗効果を期待。
既存メニューの多様化・柔軟化も課題
(迅速性向上、メニュー間の有機的連携、STEP見直し等)
- (2) 「無償資金協力」も極力、新JICAに
- (3) 重要な「担い手」たる民間企業との連携強化が課題
- (4) 「ミニ・マルチ機関」なら不要

4．その他

- (1) 国際金融と新JICAの連携
- (2) 官民パートナーシップ(例：アジアPPP)の推進
- (3) 残された重要課題：マルチ援助等

以 上

民間企業の優れた技術・ノウハウを活かせ

吉村 隆 氏

社団法人日本経済団体連合会 国際第二本部 主事

1997年経団連事務局入局。2001年より国際協力分野を担当。2001年「ODA改革に関する提言」、2003年「ODA大綱見直しに関する意見」、2004年「IT分野におけるODAの活用に関する提言」、2005年「『政府開発援助に関する中期政策（案）』に対するコメント」、2006年「海外経済協力と国際金融業務のあり方に関する提言」の作成に従事。

企業は引き続き重要な担い手

JICAが独立行政法人化してからの3年は、「世界の緒方貞子」理事長のもと、「日本の国際協力の顔」を担う組織として国内外の認知度も高まり、一般国民の国際協理解解の増進にも貢献した。こうしたJICAの働きは、大いに評価されるべきであろう。

一方で、昨今の国際的な援助潮流が人道支援やアフリカに大きく傾斜していることともあいまって、これまで日本の援助の特徴として主張してきた経済インフラなどの投資環境整備と、民間部門の進出により相手国の経済発展を促す「経済成長重視の協力」が、やや隅に追いやられてしまった印象も受ける。

途上国の現状をよく知る企業が、わが国ODAの重要な担い手であることには間違いはない。ODAに関わる企業への批判は相変わらずのものがあるが、的外れなものも多い。わが国

民間企業が有する優れた技術・ノウハウを国際協力の場に活かすことは、わが国援助の魅力の維持・向上にとっても不可欠である。政府・関係機関には、民間企業が引き続き持続的にODAに関与しうよう各種の制度改善を検討願いたい。

「新JICA」は歴史的チャンス

ODAを生業としている関係者には、ODA自体を目的化するとともに、一般には理解しにくい専門用語を駆使してODAを語り、ODAだけで途上国に多大な貢献ができると過信している人が多いように感じる。わが国の援助関係者にもその傾向がありはしないか。ODA「村」住民だけによる単なる「施し」や「バラ撒き」になってしまえば、納税者の理解は得られない。その意味で、今回のODA実施体制の改革により、「司令塔」の設置をはじめ、戦略的・効果

的援助に向けた芽が出てきたことを評価する。

とりわけ現行JBICのODA部門と統合する「新JICA」については、有償・無償・技協の3つのメニューを同一組織で実施できるようになることから、メニュー間の連携度合いが飛躍的に向上するとともに、案件実施までのスピードアップが図られることを期待している。加えて、官民パートナーシップも含め、民間企業との連携が促進される枠組みも構築してほしい。これらを実現するためには、従来の業務フローや各種手続きの抜本的な見直しなど、さまざまな改革が必要となる。

新JICAを作るにあたっては、双方ともに旧組織の慣習にこだわらず、ゼロベースで新しい組織を作るくらいの気構えで臨んで欲しい。わが国国際協力の歴史にとって今が大きな転換点であり、大いに注目している。